

# 基礎講座

第39回

## 「公平性」に焦点を定めた施策の検証

ユニセフは、これまで人権に基づく支援事業を推進してきました。その中で、豊かな人々と貧しい人々との間に格差に気づき、その格差から目をそらしてはいけなかったと考えました。支援の届きにくい人々こそ最も支援を必要としているからです。社会的に最も弱い層の人々やこれまで無視されていた地域や人々にも支援を届けることこそ、地球全体で目標とするミレニアム開発目標の達成があります。そのためには、「公平性」に焦点を定めた施策の費用対効果と生存などの面から検証が必要でした。



© UNICEF/NYHQ2008-1197/Holt  
コンゴ民主共和国、北キヴ州ゴマの孤児院で横たわる子どもたち

【図1】は、5歳未満児死亡率の減少の傾向と37か国の富裕層と貧困層の格差の状況を示しています。図の左側半分は、5歳未満児死亡率が低下した国々です。左側上段の点は、5歳未満児死亡率は低下したが、富裕層と貧困層の格差が広がった国々で、ミレニアム開発目標4(P.1「ミレニアム開発目標8つの約束」参照)に向けて改善された国々の3分の2を占めます。これらの国々では、保健や栄養の事業の予算付けや執行、活用が富裕層に対して有利に機能しているのです。左側下段の点は、5歳未満児死亡率が富裕層よりも貧困層でより低下した国々です。全体の3分の1の国々が公平性を改善しつつ、5歳未満児死亡率を下げました。

支援を届けるのが最も難しい人々、例えば、辺境などに暮らす人々、最も貧しい人々、社会的な仕組みのために差別される人々、出生登録されない子どもたちなどに支援事業を行うのはあまりに費用がかかり、実施に困難を伴うが、富裕層の子どもたちへの支援事業は行いやすく、費用対効果が高いという考え方にこの状況は疑問を投げかけたのです。

ユニセフは、支援を届けるのが最も難しい人々へ支援を行うことでミレニアム開発目標の達成に向けてより速く改善を進めることができるのかどうか、そして効率性がよいのかどうか、シミュレーションを行ってみました。分析のためにユニセフの調査チームは60か国の統計や情報を確認し、この中から効果的な分析に必要な十分なデータが存在する15の国を選択し、4つのタイプに分類しました。そして、生存率、費用、そして費用対効果の側面から検証しました。

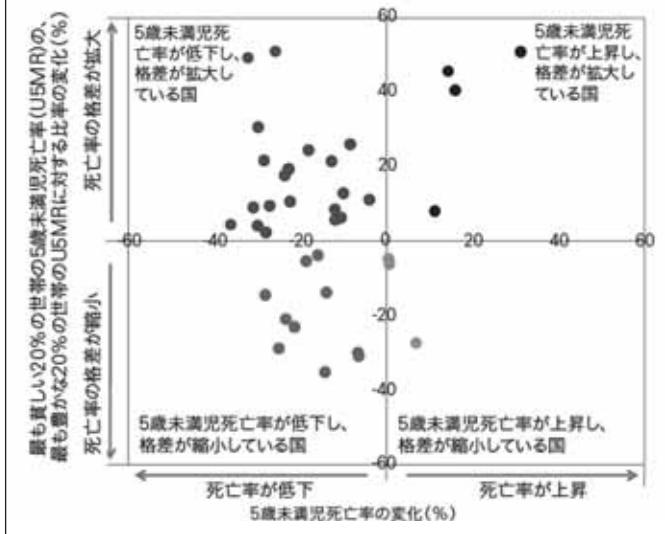
### 15の国を4つのタイプに分類

- タイプA 最も豊かな20%の層だけが死亡率が低い国
- タイプB 豊かな層ほど死亡率が低いが、全体的に死亡率が高い国
- タイプB1 豊かな層ほど死亡率が低いが、全体的に死亡率が低い国
- タイプC 最も貧しい20%の層だけが死亡率が高い国

その結果、「公平性」に焦点を定めた施策は現行の手法よりもはるかに費用対効果が高く、また持続性も高く、ミレニアム開発目標4の達成に向けて速い進展が期待できるものであることがわかりました【図2】。この検証結果を受け、ユニセフは「公平性」に焦点を定めた施策に基づく支援事業を展開し、2015年のミレニアム開発目標の達成を目指します。

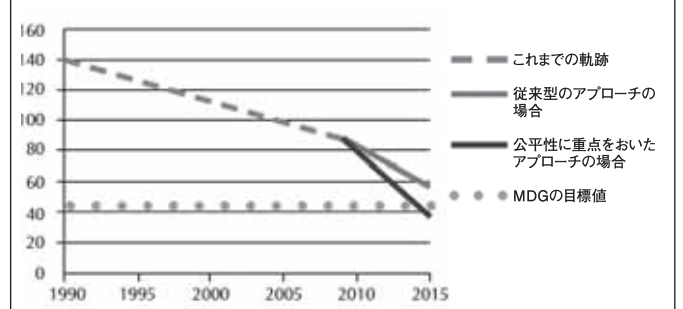
図1 格差の分布図

最も貧しい20%の世帯の5歳未満児死亡率(U5MR)の、最も豊かな20%の世帯のU5MRに対する比率の変化(%)



【参考資料】  
各年のDHS。(2010年ユニセフが再分析を加えた)詳細は「子どもたちのための前進：公平性のあるミレニアム開発目標(MDGs)の達成をめざして」P.85を参照のこと。

図2 ユニセフ新戦略によるMDG4の達成度



15か国の分析に基づく： Bangladesh, Benin, Ghana, Honduras, Kenya, Mali, Niger, Nigeria, Pakistan, Philippines, Rwanda, South Africa, Uganda, Vietnam, Zimbabwe

出典：「Narrowing the gaps to meet the goals(目標達成のための格差の是正)」より翻訳